

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	山下 吉明
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27) 5	(H26) 23	(H27)	
施策2	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	23 (H26)	(H27)	
施策3	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	929 (H26)	(H27)	
施策4	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H28)	695 (H26)	(H27)	
施策5	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	74 (H26)	(H27)	
施策6	企業的経営体の持続的発展に向けた支援	総合化事業計画の認定者数	件	6(累計) (H27)	8 (H26)	(H27)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	ルビーロマン販売量	t	17.0 (H27)	16.0 (H26)	(H27)	1	ルビーロマンプロモーション事業費	生産者	2,500		
								2	ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	生産者	6,800		
								3	エアリーフローラブランド化推進事業費	生産者、JA	7,250		
								4	いしかわオリジナルなブランド化事業費	生産者	3,000		
	課題2	県産食材の販路の開拓・拡大	マルシェ受注金額	千円	60,000 (H27)	51,583 (H26)	(H27)	1	県産食材販路開拓推進事業	生産者、流通関係者等	13,200		
								2	首都圏農林水産物魅力発信事業	生産者、流通関係者等	3,000		
								3	県産農林水産物海外販路開拓推進事業費	生産者、流通関係者等	3,500		
課題3	生産と流通が一体となった販路拡大	特色ある食材の金沢市場への販売金額	千円	30,000 (H27)	36,464 (H26)	(H27)		奥能登の食材市場流通モデル事業	生産者、流通関係者等	1,000			
施策2	課題1	需要に即した競争力ある産地づくり	新産地数	産地	17 (H29)	7 (H26)	(H27)	1	青果物新産地づくり推進事業費	生産者	2,000		
			エコ農業推進団体数	団体	35 (H31)	19 (H26)	(H27)	2	能登のこだわり農産物生産推進事業費	生産者	3,755		
施策3	課題1	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	929 (H26)	(H27)		いしかわ地産地消ネットワーク形成事業	生産者、事業者等	3,700		
施策4	課題1	能登牛1000頭生産体制の確立	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H28)	695 (H26)	(H27)		能登牛1,000頭生産体制整備事業	生産者	38,353		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	ルビーロマンプロモーション事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン		
		<b>計画等</b>			

<b>作</b>	組 織	生産流通課	
<b>成</b>	職・氏名	主幹 吉住 隆司	
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4668	

1 事業の背景・目的  
 本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかなルビー色をしているなど優れた特長を有しており、これまで厳しい品質管理や一元集出荷体制を整備し、高級なイメージを浸透・定着させる販売戦略のもと販売してきた。  
 今後、ルビーロマンを全国に誇れるブランドとして育てていくため、県内を中心に首都圏、関西圏へ販売するとともに、出荷販売体制の強化及び消費者、市場関係者、小売店等に対する積極的なPR・販売促進活動を展開する。  
 一方、近年の夏期の高温等による着色不良や、集中豪雨による裂果等の発生が顕著になっており、商品化率が30%台と低く、対策が急務となっている。このため、ルビーロマンの商品化率向上に向けた新技術の導入を推進し、出荷量を拡大し、ブランド価値の向上に資する。

2 事業の概要 (単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	平成27年度	
			事業費	予算額
流通・販売対策	全農石川県本部	1 PR・魅力発信 (1)知事トップセールスの実施 ・東京・大阪の市場、百貨店等の知事によるトップセールスの実施 (2)アンテナショップを活用した情報発信 ・ルビーロマンフェアの開催 2 ブランド力を活用した規格外品の利用促進 ・有名菓子店、県内ホテル・レストラン等飲食店、スイーツ等加工品 など	4,000	2,000
生産技術対策	ルビーロマン研究会	商品化率向上のための技術習得や生産拡大等の取組に対する助成	1,000	500

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価		
<b>課題</b>	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化						
	<b>指標</b>	ルビーロマン販売量				<b>単位</b>	t
	<b>目標値</b>	現状値					
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	17.0	7.5	11.7	11.9	16.0		

※ルビーロマン販売量は房出荷、業務用、加工用の計。

事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	決算	2,000	2,000	2,982	4,475	2,500
一般	予算	2,000	2,000	3,000	4,500	2,500
財源	決算	2,000	2,000	2,982	4,475	
<b>事業費累計</b>		8,000	10,000	12,982	17,457	19,957

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成職・氏名	主任技師 本多 梨紗
						者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4671

**1 事業の背景・目的**  
 ルビーロマンは、県が14年の歳月を費やして育成したオリジナル品種で、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど、優れた特徴を有しており、本県を代表するブランド品目として育成している。  
 しかしながら、近年、着色期に夜間の気温の高い日が続き、着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発しており、商品化率を低下させる主要因となっている。  
 このため、農林総合研究センターが県立大学や工業試験場と連携し、ルビーロマンの着色メカニズムの解明や着色に最適な温度と生育ステージの関係を解明し、高温下でも着色が優れる栽培技術を開発することにより、商品化率の向上を図る。

**2 事業の概要**  
 (1)ルビーロマン商品化率向上新技術の導入  
 ① 温度や光の色と色素発現の関係など、着色メカニズムの解明(県立大学)  
 ② 着色期の温度管理マニュアルの作成(農林総合研究センター)

(2) 着色向上技術の確立(試験研究)  
 ① 局所冷房(スポットクーラー)による着色向上効果の検討  
 ② LED光を活用した着色向上効果の検討  
 ③ 着色しやすい時期に栽培する新たな作型の確立

**3 事業主体** 県

**4 事業実施期間** 平成25年度～

施策・課題の状況							
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価		
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化						
	指標	ルビーロマン販売量				単位	t
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	17	7.5	11.7	11.9	16.0		
ルビーロマン販売量は房出荷、業務用、加工用の計。							
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算			7,148	7,000	6,800	
	決算			7,104	6,946		
一般財源	予算			4,148	7,000	6,800	
	決算			4,014	6,946		
事業費累計		0	0	7,104	14,050	20,850	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	エアリーフローラブランド化推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>	H29	<b>作 組 織</b>	生産流通課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン			<b>成 職・氏名</b>	主幹 池野 雅恵
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1621 内線 4672

**1 事業の背景・目的**

平成24年春、市場デビューした石川県産フリージア「エアリーフローラ」は、豊富なカラーバリエーションが特長で市場の評価も高く、平成29年に100万本の出荷を目指し増産を図り、石川を代表する花としてブランド化を進めることとしている。

このため、北陸新幹線金沢開業による交流人口の増加を踏まえ、引き続き情報発信力の高い首都圏等における話題づくりや新たな使用場面の提案、各種業界との連携によりブランドの定着を図る。

また、クリスマス需要に対応する出荷の前進化など冬から春にかけての連続開花技術の確立を

**2 事業の概要**

- (1) 首都圏での話題づくり、各種業界との連携によるブランド化の推進
- (2) 全農が実施する市場や小売店等への販促活動等に対する支援
- (3) 生産者組織やJA、営農組合等が実施する産地づくり活動に対する支援

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	平成27年度		補助率
			事業費	予算額	
ブランド化推進事業	エアリーフローラ プロモーション実行委員会	首都圏での話題づくり、各種業界との連携によるエアリーフローラのブランド化の推進	2,000	2,000	県定額
生産販売振興事業	全農石川県本部	流通関係者、生花店へ販売促進活動	2,000	1,000	県1/2
特色ある花き産地育成事業	生産者組織、JA、営農組合等	栽培実証ほの設置、担い手育成会議の開催	1,500	750	県1/2
連続開花試験研究	県	連続開花技術の研究	1,500	1,500	—
ボックス栽培法開発研究		水稻育苗箱を利用したボックス栽培法的水稻経営体等での現地実証等	2,000	2,000	—

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
指標	フリージアの生産量				単位	万本
目標値	現状値					
平成28年	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
1,000			15	31		
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算		2,000	60,683	11,000	7,250	
事業費 決算		1,978	60,653	10,966		
一般 予算		2,000	60,683	8,678	7,250	
財源 決算		1,978	60,653	8,644		
事業費累計	0	1,978	62,631	73,597	80,847	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわオリジナルなしブランド化事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29	<b>作 組 織</b>	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				<b>成 職・氏名</b>
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1621 内線 4671

**1 事業の背景・目的**  
 石川n1号は、県が開発している日本なしの優良系統であり、果肉が洋なしのように滑らかなことや、酸味が少なく甘みが強いため年代を問わず好まれるという優れた特徴を持つ。外観上の特徴としては、果実の皮の表面に凸凹が発生するため、他品種との差異化を図る武器とするか等、販売戦略を検討する必要がある。  
 このため、県や流通関係者等を交えた石川n1号デビュー・プロモーション実行委員会(仮称)を立ち上げ、今後の販売戦略や名称募集について検討する。

**2 事業の概要**  
 (1) 石川n1号の名称募集及びPR活動の支援  
 (2) 石川n1号の販売コンセプトの検討

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	平成27年度		補助率
			事業費	予算額	
石川n1号デビュー・プロモーション事業	石川n1号デビュー・プロモーション実行委員会(仮称)	石川n1号の名称募集、PR活動支援 1 農林漁業まつり等での名称募集の実施 2 名称募集に合わせたPR活動の実施	2,000	2,000	県定額
	県	石川n1号の販売戦略の検討 1 販売コンセプトの検討 2 一般消費者や流通業者等需要者へのPR方法の検討	1,000	1,000	—
合 計			3,000	3,000	

施策・課題の状況				
<b>施策</b>	県産農林水産部のブランド化、販路拡大	<b>評価</b>		
<b>課題</b>	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化			
	<b>指標</b>	なし新品種の栽培面積	<b>単位</b>	ha
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>		
	平成29年	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	5	0	2	3
事業費				
<b>(単位:千円)</b>		<b>平成27年度</b>		
<b>事業費</b>	予算			3,000
	決算			
<b>一般財源</b>	予算			3,000
	決算			
<b>事業費累計</b>	0	0	0	0
<b>評価</b>				
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>		
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)				
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産食材販路開拓推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H27	作 組 織	生産流通課	
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	技師 笹倉 康弘	
					者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4668	

**1 事業の背景・目的**  
 県では、情報発信力の高い首都圏の有名レストランのオーナーやシェフ、専門店のバイヤー等を「いしかわ百万石マルシェ」や「産地交流会」に招待し、特色ある県産ブランド食材の魅力のPRに努めてきた。  
 この結果、首都圏に県産食材の魅力が浸透してきたところであり、今後さらに魅力を発信し、県産食材のブランドの定着と首都圏での販路を開拓、拡大に資する。

**2 事業の概要** (単位:千円)

事業区分	事業内容	H27年度	実施主体	補助率
県産食材のブランド化の推進	①専門家等によるブランド化の取組に対する指導 ②ブランド食材プロデューサーの設置 ③首都圏のメディア、需要者等への県産食材のサンプル提供等	1,200	県産食材ブランド化アドバイザー会議	定 額
首都圏における県産食材の情報発信	①いしかわ百万石マルシェの開催（2回） ②産地交流会の実施（2回） ③首都圏での県産食材フェア等の開催支援 ④生産者を対象にした商談力向上研修会の開催 ⑤首都圏での商談会等に出展する生産者への支援 ⑥関係業界との調整、指導・助言を行う専門家の設置	12,000	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構	
合 計		13,200		

施策・課題の状況					
施策	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大	評価			
課題	県産食材の販路の開拓・拡大				
指標	マルシェ受注金額	単位	千円		
目標値	現状値				
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
60,000	31,000	41,500	57,847	51,583	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	13,000	11,600	11,400	14,000	13,200
予算	13,000	11,085	9,764	14,000	13,200
決算	13,000	11,600	11,000	14,000	13,200
一般	13,000	11,600	11,000	14,000	13,200
財源	13,000	11,085	9,764	14,000	13,200
決算	13,000	11,085	9,764	14,000	13,200
事業費累計	73,980	85,065	94,829	108,829	122,029

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	首都圏農林水産物魅力発信事業費	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	H28	<b>作 組 織</b>	生産流通課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン			<b>成 職・氏名</b>	技師 笹倉 康弘
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1621 内線 4683

**1 事業の背景・目的**

平成27年の北陸新幹線金沢開業効果を最大限に引き出すためには、本県の魅力ある食材や食文化をPRし、首都圏からの誘客促進を図ることが必要である。

新アンテナショップを首都圏における情報発信の拠点とし、アンテナショップ等を活用した県産農林水産物等の販売を通じて、その魅力の発信及び首都圏ニーズ等の受信に取り組むとともに、首都圏で得られたニーズ情報を踏まえた売れる農林水産物づくりを進め、本県農林水産物の生産振興を図る。

**2 内 容**

区分	事業主体	事業内容	平成27年度	
			事業費	予算額
首都圏での県産食材の情報発信	いしかわ農業総合支援機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者等が参加するPRイベントの企画・実施</li> <li>食のポータルサイトによる情報発信</li> <li>販路開拓・マッチング(フォローアップ)</li> </ul>	2,500	2,500
首都圏ニーズ情報のフィードバック	石川県漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏ニーズを踏まえた売れる農林水産物づくり</li> </ul>	500	500

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	県産食材の販路の開拓・拡大					
<b>指標</b>	アンテナショップでの農林水産物(生鮮)販売品目数		<b>単位</b>	種類		
<b>目標値</b>	現状値					
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	60			-	8	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算			7,100	3,000
	決算			6,996	
<b>一般財源</b>	予算			7,199	3,000
	決算			6,996	
<b>事業費累計</b>				6,996	9,996

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産農林水産物海外販路開拓推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン		
		計画等			

作	組	織	生産流通課		
成	職	氏名	専門員 小谷 美幸		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1621 内線 4682

1 事業の背景・目的  
 国内市場は、人口減少等により縮小する見込みだが、世界的な日本食ブームの広がりによりアジア諸国を中心に魅力的な市場が形成されている。特に、シンガポールの高級レストランでは、食品見本市への出展や食文化提案会を通じて県産農林水産物への関心が高まっている。  
 一方で本県の農林水産物は、加賀野菜や水産物など優れた品質を有するものが多いが、一般米を除いて量が少なく、輸出を行う県内農林漁業者は少ない状況である。  
 このため、少量多品目という特長を持つ県産農林水産物の輸出の先行事例をつくり、意欲ある農林漁業者と取組を波及させることで、将来の国内市場の縮小を見据えて海外の販路開拓を図る。

2 事業の概要 (単位:千円)

事業主体	事業内容	平成27年度	
		事業費	予算額
公益財団法人いしかわ農業総合支援機構	1 食材の詳細情報を掲載したリストの作成 <食材リストのイメージ> 食材の旬・特長、生産者、食べ方等(英語版も)	3,500	3,500
	2 現地での営業活動 バイヤー等への食材提案、現地ニーズの確認等 ※1、2は金沢工業大学との連携 貿易専門家による指導・助言、ネットワークの活用		
	3 「商社バイヤー等産地招聘事業」への参画【商工労働部主催】		
	4 国際食品見本市への出展【商工労働部と連携して出展】		

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価				
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
指標	輸出金額	単位	万円			
目標値	現状値					
	平成31年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	3,000	64	0	515	560	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				3,500
	決算				
一般	予算				3,500
財源	決算				
事業費累計					3,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登の食材市場流通モデル事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H27	作 組 織 生産流通課 成 職・氏名 主事 隅田 千晶 者 電話番号: 076 - 225 - 1622 内線 4674
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			

**1 事業の背景・目的**  
 地産地消や食の安全・安心の観点から、県内消費者や販売店等の県産農産物への関心は高まっている一方で、奥能登地域は、消費人口が少ないため、山菜やきのこなど特色ある農産物が豊富にあるが、地元直売所等で販売しても売れ残る状況にある。  
 こうした課題を解決するため、県、奥能登の市町、JAが連携し、様々な農産物を消費人口の多い金沢へ安定的に供給する取組みとして、金沢市中央卸売市場への直行便を運行している。市場から、安定的な出荷及び出荷量の拡大、品質の向上が求められていることから、新規出荷者の掘り起こしや生産者グループの育成支援を行うとともに、生産者カルテに基づく個別指導を行うなどの取組みを支援する。

**2 事業の概要**

(1) 推進方策の検討  
 顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催

(2) 出荷者・出荷量の拡大

① 新規出荷者の掘り起こし

- ・地区別説明会の開催
- ・広報誌等へ取組み事例紹介等の掲載

② 長期安定出荷に向けた生産者グループの育成

- ・広域的な栽培技術講習会の開催

③ 市場ニーズに基づく計画的な作付・出荷の推進

- ・市場関係者との意見交換会の開催

④ 品質向上に向けた生産対策の指導・普及

- ・生産者カルテに基づく個別生産者への栽培指導の推進

(3) 魅力ある商品づくり

① 出荷時の工夫や売れ筋商品を把握するための研修会の開催

② 出荷時の荷姿や規格等をアドバイスする巡回指導の実施

(4) 特色ある能登の食材の魅力発信  
 即売会や試食会の開催

**3 事業主体**  
 奥能登農業推進協議会（奥能登の4JAと2市2町、県で構成）

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	生産と流通が一体となった県産食材ブランド化					
指標	特色ある食材の金沢市場への販売金額				単位	千円
目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	50,000	26,559	28,370	35,833	36,464	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	1,500	1,000	1,000	1,000	
一般	予算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
財源	決算	1,500	1,000	1,000	1,000	
事業費累計		4,500	5,500	6,500	7,500	8,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物新産地づくり推進事業費	事業開始年度: H25	事業終了予定年度: H29	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主幹 池野 雅恵 者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的  
北陸新幹線金沢開業に伴う交流人口の増加を見込み、小売店や飲食店、食品加工業者から県産要望が高まっているため、担い手育成や生産増強の取組を支援し、求められる品目や時期、量など要望に対応した安定供給体制を構築する

2 事業の概要  
(1) JAグループによる地区協議会での推進活動への支援(全農石川県本部)  
(2) 需要者の要望に対応した安定供給のための栽培技術の確立(県)

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
指標	新たな産地の育成				単位	産地
目標値	現状値					
平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
17			3		7	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		2,800	2,300	2,000
	決算		2,651	2,241	
一般財源	予算		2,800	2,300	2,000
	決算		2,651	2,241	
事業費累計	0	0	2,651	4,892	6,892

(単位:千円)

事業主体	事業内容	平成27年度		補助率
		事業費	予算額	
全農石川県本部	つくろう！ふやそう！園芸産地運動の推進 ・新規栽培者の掘り起こしのためのチラシ作成や広報誌への掲載、説明会の開催 ・栽培研修会の開催	2,000	1,000	県1/2
県	需要に対応した安定供給技術の実施 ・機械化実証試験ほの設置、調査 ・セミナーテキスト、栽培マニュアルの作成	1,000	1,000	-
合 計		3,000	2,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登のこだわり農産物生産推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H31	作組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	持続農業法	成職・氏名	技師 下道 奈里子	者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4673

## 事業の背景・目的

世界農業遺産認定の価値を維持・向上させるためには、環境と調和した農業への取組みが重要である。  
 しかし、認定地域における環境保全型農業の実施状況は、能登棚田米や能登米等一部の作物、生産者に限定され、園芸品目での取組は少ない。また、品目や作型によっては、環境にやさしい農業生産技術の導入が容易でないものもあり、面的な拡大の阻害要因となっている。  
 一方で、既に取り組んでいる品目については、取組地域の拡大や、農産物のブランド価値の向上を目指し、エコ栽培から特別栽培へのステップアップを図る必要がある。

## 事業の概要

世界農業遺産認定の価値の向上を図るため、能登地域において環境に優しい農業生産方式の定着を図るとともに、能登産農産物の評価向上を目指し、以下の取組を実施する。

### 1 エコ農業の推進

- (1) 能登野菜のエコ農業化に向けた技術導入・定着への支援（実施主体：能登野菜振興協議会）
  - ・エコ農業の定着への支援（エコ栽培指針の作成）
  - ・エコ農業推進団体の認定に向けた生産者研修会の開催等
  - ・消費者の理解促進のためのPR活動の実施
- (2) 導入が困難な地域におけるエコ栽培新技術の確立
  - ・技術検証のためのエコ栽培モデル地区の指定

### 2 エコ農業からステップアップした特別栽培等の付加価値向上及び環境にやさしい農業の普及定着の強化

- (1) 能登米の付加価値向上への支援（実施主体：能登米生産者協議会）
  - ・エコ農業の取組拡大に向けた生産者への啓発
  - ・消費者の理解促進のためのPR活動の実施
  - ・生きもの調査の実施にかかる指導、マニュアルの作成等
- (2) 特別栽培米の拡大に向けた推進活動及び実証ほの設置等による技術支援（県）
- (3) 消費者への理解促進、環境こだわり農産物の生産体制の強化と販路開拓支援（県）
  - ・ブランド化を目指す環境こだわり農産物やその産地のイメージアップに向けた情報発信
  - ・複数品目での生産者組織の設立等による流通体制の構築、連携支援

### ◎ 事業の効果

- ① 能登地域での環境に優しい農業生産方式の定着による世界農業遺産認定の価値向上
- ② 能登産農産物の評価向上による農家経営の安定
- ③ 環境保全活動の定着による耕作放棄地の解消と地域の活性化
- ④ 能登地域をモデルとした環境保全型農業の県下への波及

## 施策・課題の状況

施策	特色ある園芸産地の育成	評価				
課題	需要に即した競争力ある産地づくり					
	指標	エコ農業推進団体数	単位	団体		
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	35	-	3	8	19	

## 事業費

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		3,000	4,200	3,000	3,755
	決算		2,166	3,391	2,940	
一般財源	予算		3,000	4,200	3,000	3,755
	決算		2,166	3,391	2,940	
事業費累計			2,166	5,557	8,497	

## 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性		
今後の方向性		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわ地産地消ネットワーク形成事業費	<b>事業開始年度</b> H17	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b> 「いしかわの食と農業・農村ビジョン」	

<b>作</b>	組	織	生産流通課
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主事 隅田 千晶	
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1622 内線 4674	

**1 事業の背景・目的**

地域でとれた生産物を地域で消費する「地産地消」は、生産者と消費者との身近な関係の構築により、新鮮で安心できる食材の供給や食文化の継承が見込め、農林水産業の活性化にもつながる。

県では「地産地消サポートデスク」の設置による相談受付、地産地消を推進する小売店や飲食店の認定、県内商工業者と農林漁業者とのマッチングなどに取り組んでおり、新たな商品開発や需要開拓につながっていることから、今後も生産・流通・販売の各々の関係者と連携し、商工業者と農林漁業者が共に活性化する取組を進めることにより、地産地消の推進に資する。

**2 事業の概要**

(1) 商工業者と連携した地産地消の推進

- ①地産地消サポートデスクの設置
- ②「地産地消推進協力店(小売店・飲食店)」の認定
- ③県内版マルシェ(地産地消受注懇談会、もてなし食材食談会)の開催
- ④産地見学ツアーの開催
- ⑤米粉コンテストの実施
- ⑥米粉の普及に向けたイベント出展
- ⑦米粉の小麦粉代替利用方法等の周知(資料提供など)

(2) 地域農業の理解と地元食材の導入促進

- ・食と農の見学・体験学習会等の開催
- ・地域別の食農教育連絡会議及び学校給食に関する検討会の開催
- ・県産食材利用促進会議の開催

**3 事業実施主体**

県。ただし、「2 事業の概要」(1)③・④は、(公財)いしかわ農業総合支援機構、(1)⑤・⑥は、石川県米粉用米等利用推進協議会。

施策・課題の状況						
施策	地産地消の推進				評価	
課題	地産地消の推進					
	指標	地産地消推進協力店			単位	店
	目標値	現状値				
	平成27年度	H23	H24	H25	H26	H27
	1,000	788	811	880	929	
スーパーマーケット、直売所等の小売店 約1,000店 (平成21年経済センサス-基礎調査より)						
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	3,300	2,582	2,050	2,000	3,700
	決算	3,243	2,459	1,859	1,944	
一般	予算	3,300	2,582	2,050	2,000	3,700
財源	決算	3,243	2,459	1,859	1,944	
事業費累計		21,469	23,928	25,787	27,731	31,431
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 能登牛1000頭生産体制整備事業費	<b>事業開始年度</b> H22	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作組織</b> 生産流通課
	<b>根拠法令</b> いかわの食と農業・農村ビジョン		<b>成職・氏名</b> 技師 西川 和奈
	<b>計画等</b>		<b>者電話番号</b> 076 - 225 - 1623 内線 4680

**事業の背景・目的**  
 「能登牛」はおいしさ等の肉質において一定の評価を得ているものの、市場への供給量が少なく、消費者等の需要に応えられていない。また、県内食肉専門店等では他県産のブランド牛が多くシェアを占めており、能登牛の産地としての基盤が確立されていない。  
 そこで「能登牛」の増産及びブランド化を推進するため、「能登牛」の生産基盤の拡充及び販売促進対策に対して支援を行うとともに、北陸新幹線開業後の来県者に「おもてなしの食材」として提供するため、県内での安定供給体制の整備を図る。

**事業の概要**

項 目	内 容	県事業費	
増産対策	1 能登牛肥育牧場整備事業 (事業実施主体:能登町、県肉用牛協会)	県外誘致企業による農場等の整備に対する助成 ・能登牧場の肥育牛増頭に要する経費の一部を助成 (54千円/頭×250頭=13,500千円) ・能登牧場の第2牛舎建設に係る経費の一部を助成 (90千円/頭×200頭=18,000千円)	<b>31,500</b> 千円 13,500 18,000
	2 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体:県肉用牛協会)		<b>4,110</b> 千円
	(1) 肥育牛増頭支援事業	肥育牛の増頭に要する経費に対する助成 (54千円/頭 × 15頭 = 810千円)	810
	(2) 繁殖雌牛増頭支援事業	繁殖雌牛の増頭に要する経費に対する助成 (100千円/頭 × 15頭 = 1,500千円)	1,500
(3) 増頭基盤整備事業	既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成 (90千円/頭 × 20頭 = 1,800千円)	1,800	
生産対策技術	1 おいしい能登牛生産技術試験	おいしい能登牛を生産する技術(オレイン酸や旨味成分の向上)の確立試験	<b>590</b> 千円
	2 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止のための検査(ウイルス、血液)を実施等	<b>453</b> 千円
流通販売対策	1 県産食肉販売力強化事業 (委託先:能登牛銘柄推進協議会)	「いしかわお肉フェス2015」の開催の委託	<b>1,100</b> 千円
	2 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体:能登牛銘柄推進協議会)	銘柄の維持管理のほか、事業推進に必要な研修会の開催、販促活動に係る経費を助成	<b>400</b> 千円
	3 能登牛改良推進事業 (委託先:県肉用牛協会)	肥育農家の指導、枝肉共励会の開催等を通じた改良促進対策の実施	<b>200</b> 千円
合 計			<b>38,353</b> 千円

畜産業人材確保育成事業費(3,000千円)  
 畜産農家戸数の減少に対応するための担い手の確保・育成支援体制の整備  
 (委託先:石川県酪農業協同組合)  
 ・先進的又は優秀な畜産農家での実作業を通じた必要な知識・技術の習得  
 ・県内外の新規就農希望者の掘り起こしや就農準備研修等の連絡調整

施策・課題の状況							
施策	売れる畜産物づくりの推進					評価	
課題	能登牛1000生産体制の確立						
	指標	能登牛認定頭数				単位	頭
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	1,000	604	640	707	695		

事業費						
(単位:千円)						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	21,680	15,535	7,211	14,202	38,353
	決算	21,088	14,967	7,034	14,103	
一般	予算	21,450	15,305	6,981	13,253	38,203
財源	決算	20,858	14,737	6,804	13,873	
事業費累計		31,834	46,801	53,835	67,938	106,291

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	